

様式第2号の1-①【(1)実務経験のある教員等による授業科目の配置】

※大学・短期大学・高等専門学校は、この様式を用いること。専門学校は、様式第2号の1-②を用いること。

学校名	近畿大学九州短期大学
設置者名	学校法人近畿大学

1. 「実務経験のある教員等による授業科目」の数

学部名	学科名	夜間・通信制の場合	実務経験のある教員等による授業科目の単位数				省令で定める基準単位数	配置困難
			全学 共通 科目	学部 等 共通 科目	専門 科目	合計		
	生活福祉情報科	夜・通信			10	10	7	
	保育科	夜・通信			16	16	7	
通信教育部	生活福祉情報科	夜・通信		2	10	12	7	
	保育科	夜・通信			24	24	7	
(備考)								

2. 「実務経験のある教員等による授業科目」の一覧表の公表方法

ホームページ： 通学生活福祉情報科 https://www.kjc.kindai.ac.jp/course-seijoka-curriculum/ 通学保育科 https://www.kjc.kindai.ac.jp/course-hoikuka-curriculum/ 通信生活福祉情報科 https://www.tsushin.kjc.kindai.ac.jp/course-seijoka/ 通信保育科 https://www.tsushin.kjc.kindai.ac.jp/course-hoikuka/

3. 要件を満たすことが困難である学部等

学部等名
(困難である理由)

様式第2号の2-①【(2)-①学外者である理事の複数配置】

※ 国立大学法人・独立行政法人国立高等専門学校機構・公立大学法人・学校法人・準学校法人は、この様式を用いること。これら以外の設置者は、様式第2号の2-②を用いること。

学校名	近畿大学九州短期大学
設置者名	学校法人近畿大学

1. 理事（役員）名簿の公表方法

<https://www.kindai-sc.jp/assets/pdf/about/organizational-chart/organizational-office04.pdf>

2. 学外者である理事の一覧表

常勤・非常勤の別	前職又は現職	任期	担当する職務内容 や期待する役割
非常勤	前々職：株式会社役員 (2014. 4. 1～2020. 6. 25) 前職：株式会社役員 (2020. 6. 25 ～ 2023. 6. 28) 現職：株式会社相談役 (2023. 6. 28～現在に至る)	2019. 4. 1～ 令和 11 年度 定時評議員 会終結の時 まで	企業役員経験者として法人全体の指導・助言
非常勤	現職：株式会社代表取締役 会長兼社長 (2017. 6. 20～現在に至る)	2025. 5. 28 ～ 令和 11 年度 定時評議員 会終結の時 まで	企業役員として法人全体の指導・助言
(備考)			

様式第2号の3 【(3)厳格かつ適正な成績管理の実施及び公表】

学校名	近畿大学九州短期大学
設置者名	学校法人近畿大学

○厳格かつ適正な成績管理の実施及び公表の概要

<p>1. 授業科目について、授業の方法及び内容、到達目標、成績評価の方法や基準その他の事項を記載した授業計画書(シラバス)を作成し、公表していること。</p>	
<p>(授業計画書の作成・公表に係る取組の概要)</p> <p>シラバスの作成については、教学委員会において授業方法、内容、目標、計画、評価方法などの記載項目及び予復習時間、事前事後学習に関する事項、実務経験のある教員などによる授業の明記など学修に役立つための内容を検討し、記載項目及び内容を確定している。授業担当教員へは教学委員会での決定事項を踏まえ、事務部教学担当よりシラバス作成に関するマニュアルを配付している。科目担当者は毎年度12月より2月の間にシラバスを作成し、事務部教学担当へ作成した翌年度のシラバスを提出している。提出されたシラバスは、各学科の担当者により第三者チェックを受け、記載内容の修正を行っている。シラバスは4月にホームページへの掲載及び学生へ向けて公表している。</p>	
<p>授業計画書の公表方法</p>	<p>ホームページ 生活福祉情報科 https://www.kjc.kindai.ac.jp/course-seijoka-curriculum/ 保育科 https://www.kjc.kindai.ac.jp/course-hoikuka-curriculum/ (通信教育部) 生活福祉情報科 https://www.tsushin.kjc.kindai.ac.jp/course-seijoka/ 保育科 https://www.tsushin.kjc.kindai.ac.jp/course-hoikuka/</p>
<p>2. 学修意欲の把握、試験やレポート、卒業論文などの適切な方法により、学修成果を厳格かつ適正に評価して単位を与え、又は、履修を認定していること。</p>	

(授業科目の学修成果の評価に係る取組の概要)

本学(通学・通信)の両学科では授業計画(シラバス)に成績の評価方法・評価基準を明確に示している。担当教員には、各授業科目における定期試験の実施の有無、レポート・小課題等の評価に占める割合等の記載を要求している。したがって、各授業科目の学修成果の評価は、担当教員の主観的評価の介入の余地はなく、シラバスに明示された評価方法や基準に基づき行われている。また、これらの評価方法や基準は、履修ガイドンスや各授業科目を通して、学生に丁寧の説明し周知されており、単位の授与および履修の認定は厳格かつ適正に行われている。

なお、学生の学修成果に基づき、学則(第27条)に定めたとおり、秀(90点以上)・優(80点以上)・良(70点以上)・可(60点以上)・不可(59点以下)としている。

3. 成績評価において、GPA等の客観的な指標を設定し、公表するとともに、成績の分布状況の把握をはじめ、適切に実施していること。

(客観的な指標の設定・公表及び成績評価の適切な実施に係る取組の概要)

本学では2019年度から各学生の成績が学生の所属する学科の中でどの位置にあるかを把握することができるよう、各学生の履修科目の平均成績を客観的な指標 GPA (Grade Point Average) を用いて表す仕組みを導入した。また、学生の学修意欲を高め、学修の質を保つこともそのねらいである。算出方法等は、以下の通りである。各科目の成績得点を5段階(4・3・2・1・0)のGP(グレード・ポイント)に換算する。GPは下表のとおり。申し出なく履修を放棄した場合はGPを0とする。

評点	100点～90点	89点～80点	79点～70点	69点～60点	59点以下	放棄
評価	秀	優	良	可	不可	
GP	4	3	2	1	0	0

$$\text{GPA} = \frac{[(\text{科目の単位数}) \times (\text{その科目で得たGP})] \text{の総和}}{\text{履修登録した科目の総単位数}}$$

なお、添付資料として提出する「客観的な指標に基づく成績の分布状況を示す資料」は、在学生(現2年生)の1年次の成績をGPAを用いて分布状況を示している。

通信教育課程においては、GPA制度を導入していないうえ、通信教育課程の性格上、履修科目の総数の個人差が著しい(例えば、3科目のみの学生など)ため、平均値を求めて指標にするのは困難である。したがって、添付資料としては、各コースの所属学生の現2年生の「履修科目の総得点」の分布状況を示す資料を提出する。

客観的な指標の
算出方法の公表方法

ホームページ
<https://www.kjc.kindai.ac.jp/regulation/>

<p>4. 卒業の認定に関する方針を定め、公表するとともに、適切に実施していること。</p> <p>(卒業の認定方針の策定・公表・適切な実施に係る取組の概要)</p> <p>学校法人近畿大学における建学の精神及び教育の目的を踏まえて、本学保育科では、幼稚園教諭及び保育士として求められる社会的なニーズ、また、専門職者として獲得する必要がある資質的能力、実践に際して身につけておくべき力量的能力の観点に立ち、1. 知識・技能、2. 思考力・判断力・表現力、3. 協働性・人間性を柱とするディプロマ・ポリシーを定めている。また、生活福祉情報科では、人に信頼され尊敬される人間力と最新の専門知識を兼ね備え、社会に貢献できる職業人の育成を目標に、1. 知識・理解、2. 汎用的技能、3. 態度・志向性、4. 総合的な学習経験と創造的思考力を柱とするディプロマ・ポリシーを定めている。</p> <p>各授業科目においては、学修成果として獲得するディプロマ・ポリシーを示し、身につけるべき資質と力量の目標が明確になるように設定し、各科目の単位認定によって個別の認定要件を獲得したことになる。学則に定められた卒業及び免許・資格取得に必要な単位を修得することによって、定めたディプロマ・ポリシーの認定要件を満たすことになる。卒業及び免許・資格取得該当者は、学科及び教授会における卒業判定により卒業を認定し、学位授与者を決定する。</p>	
<p>卒業の認定に関する 方針の公表方法</p>	<p>ホームページ https://www.kjc.kindai.ac.jp/policy/</p>

様式第2号の4-①【(4)財務・経営情報の公表(大学・短期大学・高等専門学校)】

※大学・短期大学・高等専門学校は、この様式を用いること。専門学校は、様式第2号の4-②を用いること。

学校名	近畿大学九州短期大学
設置者名	学校法人近畿大学

1. 財務諸表等

財務諸表等	公表方法
貸借対照表	https://www.kindai.ac.jp/about-kindai/disclosure/financial-report/
収支計算書又は損益計算書	https://www.kindai.ac.jp/about-kindai/disclosure/financial-report/
財産目録	https://www.kindai.ac.jp/about-kindai/disclosure/financial-report/
事業報告書	https://www.kindai.ac.jp/about-kindai/disclosure/financial-report/
監事による監査報告(書)	https://www.kindai.ac.jp/about-kindai/disclosure/financial-report/

2. 事業計画(任意記載事項)

単年度計画(名称:学校法人近畿大学事業計画 対象年度:令和7年度)
公表方法: https://www.kindai.ac.jp/about-kindai/disclosure/vision/
中長期計画(名称:学校法人近畿大学中期計画 対象年度:令和7年度~令和11年度)
公表方法: https://www.kindai.ac.jp/about-kindai/disclosure/vision/

3. 教育活動に係る情報

(1) 自己点検・評価の結果

公表方法:ホームページ https://www.kjc.kindai.ac.jp/assessment/
--

(2) 認証評価の結果(任意記載事項)

公表方法:ホームページ https://www.jaca.or.jp/jaca_cms/wp-content/uploads/2021/03/37_R2hyoka_kinkidaigakukyusyu_tankidaigaku.pdf
--

(3) 学校教育法施行規則第 172 条の 2 第 1 項に掲げる情報の概要

①教育研究上の目的、卒業又は修了の認定に関する方針、教育課程の編成及び実施に関する方針、入学者の受入れに関する方針の概要

学部等名 生活福祉情報科、保育科
教育研究上の目的 (公表方法：ホームページ https://www.kjc.kindai.ac.jp/purposel/) (概要) 近畿大学九州短期大学の教育・研究の目的について 近畿大学学園の「建学の精神」と「教育の目的」 近畿大学学園の建学の精神は、「実学教育と人格の陶冶」です。この建学の精神を具体的に実践するために「人に愛される人、信頼される人、尊敬される人の育成」を教育の目的に掲げています。この建学精神と教育の目的に基づいて、「広い教養に裏打ちされた人格とチャレンジ精神をもって未来を志向しつつ、実践的学問すなわち実学の発展に貢献することのできる人材を育成」して、社会に送り出すことに全力で取り組んでいます。本学の各学部・大学院及び各学校は、それぞれの人材育成目標にそって、特色あるカリキュラムを用意し、充実した教授陣が、質の高い教育を提供しております。学生の皆さんには、上記の建学精神と教育の目的を理解していただき、本学園で、本当に優れた友人・先輩・教員や夢中になれる学問に出会い、美しいものに打たれ、豊かな教養と専門的知識を身につけ、各人固有の才能を見出し、自分に最も相応しい将来設計をされることを願っております。
卒業又は修了の認定に関する方針 (公表方法：ホームページ https://www.kjc.kindai.ac.jp/policy/) (概要) 学校法人近畿大学における建学の精神及び教育の目的を踏まえて、本学保育科では、幼稚園教諭及び保育士として求められる社会的なニーズ、また、専門職者として獲得する必要のある資質的能力、実践に際して身につけておくべき力量的能力の観点に立ち、1. 知識・技能、2. 思考力・判断力・表現力、3. 協働性・人間性を柱とするディプロマ・ポリシーを定めている。また、生活福祉情報科では、人に愛され、信頼され、尊敬される人間力と最新の専門知識と技術を兼ね備え、社会に貢献できる職業人の育成を目標に、1. 知識・理解、2. 汎用的技能、3. 態度・志向性、4. 総合的な学習経験と創造的思考力を柱とするディプロマ・ポリシーを定めている。 各授業科目においては、学修成果として獲得するディプロマ・ポリシーを示し、身につけるべき資質と力量の目標が明確になるように設定し、各科目の単位認定によって個別の認定要件を獲得したことになる。学則に定められた卒業及び免許・資格取得に必要な単位を修得することによって、定めたディプロマ・ポリシーの認定要件を満たすことになる。卒業及び免許・資格取得該当者は、学科及び教授会における卒業判定により卒業を認定し、学位授与者を決定する。 通信教育課程の卒業の認定に関する方針は通学課程に基づいている。
教育課程の編成及び実施に関する方針 (公表方法：ホームページ https://www.kjc.kindai.ac.jp/policy/)

(概要)

【生活福祉情報科】

1. 教育内容（教育課程の編成）

ディプロマ・ポリシーに掲げる目標を達成するために共通教育科目及び専門教育科目を編成し、科目を配置する。

①人間生活の基盤を固めるとともに、健康で豊かな人生を創造していく知識や技術を習得するため、共通教育科目を配置する。

②家庭や社会での生活の質を向上し、社会人として必要な力を高めるため、キャリア教育を基本に、情報・デザイン分野、医療・福祉分野の2分野を置く。各分野において学生が主体的かつ実践的に学び、専門知識の習得や資格取得ができるよう、専門教育科目を配置する。

③高大接続の観点から、短大教育への円滑な移行を促すため、共通教育科目に初年次教育の科目を設置する。

④「卒業研究」で学修した内容を卒業研究発表会において公開発表を行う。

2. 教育方法（学修方法と学修課程）

①シラバスに到達目標、授業の概要、事前学習及び事後学習、授業計画、成績評価方法等を明記するとともにオリエンテーションを実施して周知する。

②実学教育を重視した少人数制を採用した講義、演習および実習を展開する。

③履修計画の支援や目標とする学びを体系的に行えるよう学生と教員間で学修状況を共有し、自律的な学びを組織的に支援する。

④「共通教育科目」「専門教育科目」にナンバリングする。ナンバリングに基づいたカリキュラムマップにより「導入期」「発展期」「完成期」と段階的に学修する。

⑤地域社会への理解を深めるため、地域社会に密着したテーマを設定し、問題解決能力を身につける卒業研究を配置する。

3. 教育評価（学修成果の評価法）

①各科目のシラバスに定める評価方法に基づき、厳格な評価を行う。

②GPA制度を用いて学修成果の評価を行う。

【保育科】

保育科の教育課程は、ディプロマ・ポリシーに掲げる目標を達成し、幼稚園教諭二種免許状、保育士資格を取得するために共通教育科目及び専門的知識と実践的技術を修得するための専門教育科目、その他必要な科目によって編成され、体系的に科目配置をしています。

1. 教育内容

①幼稚園教諭二種免許状および保育士資格を取得するための科目を、各分野ごとに「導入期」「発展期」「完成期」と系統的に深めるとともに、保育実習や教育実習での実践とも関連づけて学べるよう配置する。

②高大接続の観点から、短大教育への円滑な移行を促すため、初年次教育の科目を設置し組織的な充実を図る。

③地域社会が求める自立した人材育成のため、地域に関する理解を深め、社会的・職業的自立に必要な能力・態度を培うキャリア教育を実施する。

④保育者として必要なコミュニケーション能力、リーダーシップ能力、協働力など実践力を培うために、附属幼稚園実習や様々な行事への参加、地域のボランティア活動への参加を行う。

⑤2年間の学修成果を広く一般市民に公開するために、音楽表現・造形表現・身体表現に関する授業成果を生かして取り組んだオペレッタの公演などを行う「総合発表会」を開催する。

2. 教育方法

- ①シラバスに到達目標、授業計画、評価方法、事前・事後学修、関連学修を明記するとともに、各科目でオリエンテーションを行い周知する。
- ②保育現場で直面する様々な問題を解決する力を修得するために、研究や討議を実践的に積み上げる参加型ゼミ形式の「保育実践演習」や、主体的な学びを高めるためにアクティブラーニングの手法を取り入れた演習授業を配置する。
- ③「共通教育科目」「教職科目」「保育士資格必修科目」「保育士資格選択必修科目」にナンバリングする。ナンバリングに基づいたカリキュラムマップにより「導入期」「発展期」「完成期」と段階的に学修する。
- ④学びの視覚化と評価のために、履修カルテを活用して学修の目標設定と振り返りを行い、学修の改善に努める。

3. 教育評価（学修成果の評価法）

- ①各科目のシラバスに定める評価方法に基づき、厳格な評価を行う。
- ②GPA 制度を用いて評価を行う。

通信の教育課程の編成及び実施に関する方針は、通学課程に基づいている。

入学者の受入れに関する方針

（公表方法：ホームページ <https://www.kjc.kindai.ac.jp/policy/>）

（概要）

【生活福祉情報科】

生活福祉情報科では、学力の三要素（「知識・技能」「思考力・判断力・表現力」「主体性を持って多様な人々と協働して学ぶ態度」）を多面的・総合的に評価することにより入学者選抜を行なう。また、判定においては、学力の三要素を入学後に継続的・発展的に獲得できるかどうかを重視します。

1. 「知識・技能」

- ①本学科の教育課程を学修できる基礎的知識・技能を有している。
※高等学校の調査書を重視し、判断します。

2. 「思考力・判断力・表現力」

- ①実社会における様々な状況に対応できる思考力・判断力・表現力の習得が期待できる。
※面接及び小論文を実施し、判断します。

3. 「主体性を持って多様な人々と協働して学ぶ態度」

- ①他者と協働し、社会に貢献しようとする意欲があり、社会の一員として主体的に関わる創造的思考力と総合的な人間性の育ちを期待できる。
※面接及び入学願書における「入学動機」、自己推薦書及び高等学校による推薦書、高等学校における諸活動の実績等を重視し、判断します。

【保育科】

保育科は、幼稚園教諭二種免許及び保育士資格の取得のために学び、卒業後、保育・教育職にかかわる仕事に就く意欲を持っている学生の入学を期待します。入学者の選抜においては、保育者に求められる「知識・技能」「思考力・判断力・表現力」「協働性・人間性」の三つの「資質と能力」を判定の基準とします。また判定においては、この三つ「資質と能力」を入学後に継続的・発展的に獲得できるかどうかを、重視します。

1. 「知識・技能」

- ①本学科の教育課程を学修できる基礎的知識・技能を有している。
※高等学校の調査書を重視し、判断します。

2. 「思考力・判断力・表現力」

①保育現場における様々な状況に対応できる思考力・判断力・表現力の習得が期待できる。

※面接及び小論文を実施し、判断します。

3. 「協働性・人間性」

①他者と協働し、社会に貢献しようとする意欲があり、子どもに対する教育的愛情の育ちが期待できる。

※面接及び入学願書における「入学動機」、自己推薦書及び高等学校による推薦書、高等学校における諸活動の実績等を重視し、判断します。

通信教育課程の入学者の受け入れに関する方針は、通学課程に基づいている。

②教育研究上の基本組織に関すること

公表方法：ホームページ <https://www.kjc.kindai.ac.jp/school/>

③教員組織、教員の数並びに各教員が有する学位及び業績に関すること

a. 教員数（本務者）								
学部等の組織の名称	学長・副学長	教授	准教授	講師	助教	助手 その他	計	
—	2人	—					2人	
生活福祉情報科	—	2人	1人	2人	人	人	5人	
保育科	—	8人	3人	2人	人	人	13人	
通信教育部生活福祉情報科	—	人	人	人	人	人	人	
通信教育部保育科	—	人	人	16人	人	人	16人	
b. 教員数（兼務者）								
学長・副学長			学長・副学長以外の教員				計	
0人			合計 1,204人 内訳（通学）16人、（通信）1,188人				1,204人	
各教員の有する学位及び業績 （教員データベース等）			公表方法： https://www.kjc.kindai.ac.jp/introduce/					
c. FD（ファカルティ・ディベロップメント）の状況（任意記載事項）								

④入学者の数、収容定員及び在学する学生の数、卒業又は修了した者の数並びに進学者数及び就職者数その他進学及び就職等の状況に関すること

a. 入学者の数、収容定員、在学する学生の数等								
学部等名	入学定員 (a)	入学者数 (b)	b/a	収容定員 (c)	在学生数 (d)	d/c	編入学 定員	編入学 者数
生活福祉情報科	50人	32人	64.0%	100人	78人	78.0%	0人	0人
保育科	70人	35人	50.0%	140人	85人	60.7%	0人	0人
合計	120人	67人	55.8%	240人	163人	67.9%	0人	0人
通信教育部 生活福祉情報科	0人	0人	—	300人	64人	21.3%	0人	0人
通信教育部 保育科	600人	643人	107.2%	1200人	1599人	133.3%	0人	0人
合計	600人	643人	107.2%	1500人	1663人	110.9%	0人	0人
(備考)								

b. 卒業生数・修了者数、進学者数、就職者数				
学部等名	卒業生数・修了者数	進学者数	就職者数 (自営業を含む。)	その他
生活福祉情報科	41人 (100%)	4人 (9.8%)	36人 (87.8%)	1人 (2.4%)
保育科	42人 (100%)	0人 (0%)	42人 (100.0%)	0人 (0%)
合計	83人 (100%)	4人 (4.8%)	78人 (94.0%)	1人 (1.2%)

<p>(主な進学先・就職先) (任意記載事項)</p> <p>編入先：近畿大学産業理工学部、九州産業大学</p> <p>就職先：麻生開発、一番食品、福豊帝酸、ニューオオタニ九州、福岡トヨペット、福岡銀行、飯塚信用金庫、麻生飯塚病院、颯田病院、北九州市役所、飯塚市役所、愛宕幼稚園、横田こども園、新入ひまわりこども園、宮若さくらこども園、どろんこ保育園、ぽっぽ保育園、こどもの森、穂波学園 他</p> <p>(備考)</p>

c. 修業年限期間内に卒業又は修了する学生の割合、留年者数、中途退学者数 (任意記載事項)

学部等名	入学者数	修業年限期間内 卒業・修了者数	留年者数	中途退学者数	その他
生活福祉情報科	42人 (100%)	41人 (97.6%)	0人 (0.0%)	1人 (2.4%)	0人 (0.0%)
保育科	46人 (100%)	41人 (89.1%)	0人 (0.0%)	4人 (8.7%)	1人 (2.2%)
合計	88人 (100%)	82人 (93.2%)	0人 (0.0%)	5人 (5.7%)	1人 (1.1%)

(備考) 保育科「その他」は通信教育部への転籍者1名

⑤ 授業科目、授業の方法及び内容並びに年間の授業の計画に関すること

<p>(概要)</p> <p>シラバスの作成については、教学委員会において授業方法、内容、目標、計画、評価方法などの記載項目及び予復習時間、事前事後学修に関する事項、実務経験のある教員などによる授業の明記など学修に役立つための内容を検討し、記載項目及び内容を確定している。授業担当教員へは教学委員会での決定事項を踏まえ、事務部教学担当よりシラバス作成に関するマニュアルを配付している。科目担当者は毎年度12月より2月の間にシラバスを作成し、事務部教学担当へ作成した翌年度のシラバスを提出している。提出されたシラバスは、各学科の担当者により第三者チェックを受け、記載内容の修正を行っている。シラバスは4月にホームページへの掲載及び学生へ向けて公表している。</p>

⑥ 学修の成果に係る評価及び卒業又は修了の認定に当たっての基準に関すること

<p>(概要)</p> <p>本学(通学・通信)の両学科では授業計画(シラバス)に成績の評価方法・評価基準を明確に示している。担当教員には、各授業科目における定期試験の実施の有無、レポート・小課題等の評価に占める割合等の記載を要求している。したがって、各授業科目の学修成果の評価は、担当教員の主観的評価の介入の余地はなく、シラバスに明示された評価方法や基準に基づき行われている。また、これらの評価方法や基準は、履修ガイダンスや各授業科目を通して、学生に丁寧に説明し周知されており、単位の授与および履修の認定は厳格かつ適正に行われている。</p> <p>なお、学生の学修成果に基づき、学則(第27条)に定めたとおり、秀(90点以上)・優(80点以上)・良(70点以上)・可(60点以上)・不可(59点以下)としている。</p>
--

学部名	学科名	卒業又は修了に必要な となる単位数	G P A制度の採用 (任意記載事項)	履修単位の登録上限 (任意記載事項)
	生活福祉情報科	62 単位	有	30 単位
	保育科	62 単位	有	30 単位
通信教育部	生活福祉情報科	62 単位	無	単位
	保育科	62 単位	無	単位
G P Aの活用状況 (任意記載事項)		公表方法：ホームページ https://www.kjc.kindai.ac.jp/regulation/		
学生の学修状況に係る参考情報 (任意記載事項)		公表方法：		

⑦校地、校舎等の施設及び設備その他の学生の教育研究環境に関すること

公表方法：ホームページ https://www.kjc.kindai.ac.jp/campus_map/

⑧授業料、入学金その他の大学等が徴収する費用に関すること

学部名	学科名	授業料 (年間)	入学金	その他	備考 (任意記載事項)
	生活福祉情報科	650,000 円	200,000 円	200,000 円	教育充実費
	保育科	650,000 円	200,000 円	200,000 円	教育充実費
通信教育部	生活福祉情報科	110,000 円	— 円	円	令和7年度より募集停止
	保育科	110,000 円	30,000 円	円	

⑨大学等が行う学生の修学、進路選択及び心身の健康等に係る支援に関すること

a. 学生の修学に係る支援に関する取組 (概要) アドバイザー制度によって学生の指導を実施している。各アドバイザーは、担当学生の履修、学習指導、成績管理、就職指導などを行っている。特に学習指導は、出欠状況を含め科目担当者と綿密に連携を取りながら指導及び助言を行っている。また、学年末には、学科ごとに学修の満足度調査を実施し、学生の学習意欲やその取り組みなどについて把握するように努めている。保育科では自治体が発行している修学資金貸付制度などの周知を行っている。
b. 進路選択に係る支援に関する取組 (概要) 「キャリアデザインⅠ」での職業適性検査及びアドバイザーとの面談により進路選択に関する指導を実施している。また、保育科では、実習地区担当者における進路選択に関する助言指導もあわせて行っている。2年次では、就職担当教員を窓口、専任教員及び事務部キャリア支援室職員と連携しながら支援を行っている。編入学希望者への学習支援は、アドバイザーを中心に、生活福祉情報科では編入学担当教員とも連携しながら対応している。
c. 学生の心身の健康等に係る支援に関する取組 (概要) 各学科で専任教員2名が学生支援係を担当し、スクールカウンセラーと連携して学生の相談業務にあたっている。また、学期ごとにアドバイザーによる担当学生との面談を行い、面談結果を学生支援係担当教員に報告している。さらに、こころのアンケートを実施し、その結果を共有して、学生指導を行っている。

⑩教育研究活動等の状況についての情報の公表の方法

公表方法：ホームページ <https://www.kjc.kindai.ac.jp/eduinfo/>

(別紙)

※ この別紙は、更新確認申請書を提出する場合に提出すること。

※ 以下に掲げる人数を記載すべき全ての欄（合計欄を含む。）について、該当する人数が1人以上10人以下の場合には、当該欄に「-」を記載すること。該当する人数が0人の場合には、「0人」と記載すること。

学校コード (13桁)	F240310110971
学校名 (〇〇大学 等)	近畿大学九州短期大学
設置者名 (学校法人〇〇学園 等)	学校法人近畿大学

1. 前年度の授業料等減免対象者及び給付奨学生の数

		前半期	後半期	年間
支援対象者数 ※括弧内は多子世帯の学生等（内数） ※家計急変による者を除く。		62人（ ）人	61人（ ）人	65人（ ）人
内 訳	第Ⅰ区分	46人	40人	
	(うち多子世帯)	()人	()人	
	第Ⅱ区分	-	11人	
	(うち多子世帯)	()人	()人	
	第Ⅲ区分	-	-	
	(うち多子世帯)	()人	()人	
	第Ⅳ区分（理工農）	人	人	
	第Ⅳ区分（多子世帯）	-	-	
	区分外（多子世帯）	0人	0人	
家計急変による 支援対象者（年間）				0人（ ）人
合計（年間）				65人（ ）人
(備考)				

※ 本表において、多子世帯とは大学等における修学の支援に関する法律（令和元年法律第8号）第4条第2項第1号に掲げる授業料等減免対象者をいい、第Ⅰ区分、第Ⅱ区分、第Ⅲ区分、第Ⅳ区分（理工農）とは、それぞれ大学等における修学の支援に関する法律施行令（令和元年政令第49号）第2条第1項第2号イ～ニに掲げる区分をいう。

※ 備考欄は、特記事項がある場合に記載すること。

2. 前年度に授業料等減免対象者としての認定の取消しを受けた者及び給付奨学生認定の取消しを受けた者の数

(1) 偽りその他不正の手段により授業料等減免又は学資支給金の支給を受けたことにより認定の取消しを受けた者の数

年間	0人
----	----

(2) 適格認定における学業成績の判定の結果、学業成績が廃止の区分に該当したことにより認定の取消しを受けた者の数

	右以外の大学等 短期大学（修業年限が2年のものに限り、認定専攻科を含む。） 、高等専門学校（認定専攻科を含む。）及び専門学校（修業年限が2年以下のものに限る。）		
	年間	前半期	後半期
修業年限で卒業又は修了できないことが確定	人	0人	0人
修得単位数が「廃止」の基準に該当 (単位制によらない専門学校にあっては、履修科目の単位時間数が廃止の基準に該当)	人	0人	0人
出席率が「廃止」の基準に該当又は学修意欲が著しく低い状況	人	0人	0人
「警告」の区分に連続して該当 ※「停止」となった場合を除く。	人	0人	0人
計	人	0人	0人
(備考)			

※備考欄は、特記事項がある場合に記載すること。

上記の(2)のうち、学業成績が著しく不良であると認められる者であって、当該学業成績が著しく不良であることについて災害、傷病その他やむを得ない事由があると認められず、遑って認定の効力を失った者の数

右以外の大学等 短期大学（修業年限が2年のものに限り、認定専攻科を含む。） 、高等専門学校（認定専攻科を含む。）及び専門学校（修業年限が2年以下のものに限る。）	
年間	人 前半期 0人 後半期 0人

(3) 退学又は停学（期間の定めのないもの又は3月以上の期間のものに限る。）の処分を受けたことにより認定の取消しを受けた者の数

退学	0人
3月以上の停学	0人
年間計	0人
(備考)	

※備考欄は、特記事項がある場合に記載すること。

3. 前年度に授業料等減免対象者としての認定の効力の停止を受けた者及び給付奨学生認定の効力の停止を受けた者の数

(1) 停学（3月未満の期間のものに限る。）又は訓告の処分を受けたことにより認定の効力の停止を受けた者の数

3月未満の停学	0人
訓告	0人
年間計	0人
(備考)	

※備考欄は、特記事項がある場合に記載すること。

(2) 適格認定における学業成績の判定の結果、停止を受けた者の数

	右以外の大学等	短期大学（修業年限が2年のもの限り、認定専攻科を含む。）、高等専門学校（認定専攻科を含む。）及び専門学校（修業年限が2年以下のものに限る。）	
	年間	前半期	後半期
GPA等が下位4分の1	人	0人	0人

4. 適格認定における学業成績の判定の結果、警告を受けた者の数

	右以外の大学等	短期大学（修業年限が2年のもの限り、認定専攻科を含む。）、高等専門学校（認定専攻科を含む。）及び専門学校（修業年限が2年以下のものに限る。）	
	年間	前半期	後半期
修得単位数が「警告」の基準に該当 (単位制によらない専門学校にあっては、履修科目の単位時間数が警告の基準に該当)	人	0人	0人
GPA等が下位4分の1	人	—	—
出席率が「警告」の基準に該当又は学修意欲が低い状況	人	0人	0人
計	人	—	—
(備考)			

※備考欄は、特記事項がある場合に記載すること。